	No. 11 —	1 基本事務事	業名 人権	啓発地:	方委託事業	事務事	業名人	、権啓発活動事	務	公的関与	5 5 シ	一卜作成日 平成27	年7月6日
	部局名		市民部		課名	人権	課	主務課長	名	三原道弘	シー		\山大介
	市娄区八	① 1 ソフト事	丰業		3 経常的事務事	業	5 補助	カ金・負担金・支	援 📗 🕳	* '' 一	✓ 1 値	3	全部委託
	事業区分	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維持管	理	6 内音	『管理事務・その	の他 ^{争:}	業運営方法	2 -	-部委託 4	補助等
		基本構想(政	策) 6. 非	もに生き	、共に築くまちづく	くり		実施計画			事業	の開始・終了	
	総合計画	基本計画(施	策)(1)	人権尊重	重社会の確立		()1 該当	平	成 年	: ~ 平	成 年 □ 期	間設定なし
		主要施策	(1)	人権教育	育•啓発推進体制	の整備	(● 2 非該当	根	拠法令等	人権啓発	活動再委託要綱	
		対象(誰を、 何を)	市民										
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	すべての	人々の人権が尊重	され、相	互に共有	昇し得る平和で豊	かな社会の	の実現。			
PL			今年度	各種講演	『会の開催や、人権	擁護委員	と協力し	ノ行事において 啓	8発物品配	布等を行うこ	とで、市民	等の人権意識高揚を図	ります。
A		具体的にどの	ような活	動を行い	いますか。(主なも	の5つま	で)						
N		① 人権問題	講演会を	市内4中等	学校で開催します。	(対象:主	として各	校生徒)					
	事業の				入・配布することに								
	活動内容					きすることを	・通じ、命	の大切さや相手へ	の思いやり	」を育ませ、豊	かな人権感覚	覚を身につけてもらう運動	を開催します。
		4 市職員人											
					談を受け付け、対応		種制談を						
		指標名			ては指標設定理由	単位		平成 25		平成 26		平成 27 年度	最終目標
	数値目標	人権問題講演会			校にて開催	回・人	目標		•1,500人		1,500人	4回・1,500ノ	、4回・1,500人
	(事業の目的			開催数・	参加人数 ———————		実績		•1,280人		1,410人		
	及び活動内	市職員人権問題研	F修会	開催数・	参加人数	回・人	目標		回•150人		回・150人	4回・150ノ	、4回·150人
	容の達成度 を測る指標)						実績		回•112人		回•176人	15 150	1
		人権の花運動		開催数・	参加人数	回・人	目標		回•150鉢		回 - 150鉢	1回・150鉱	1回・150鉢
	7 体 井 口	A =11		60	A =1	+4-	実績		回•150鉢		回•150鉢		₩ #
	予算費目	会 計	िक		会計	款			項	1 社会福		目 4 人権対	束質
		园 庄 士 山	平	IX、 Z	5 年度決算	平成	26	年度決算	平成	27 £	F度予算	備考	
		国庫支出	金		1,232 千円			1,032 千円			千円 945 千円		
		<u>宗 又 山</u> 地 方	<u></u>		1,232 千円	ļ —		1,032 千円	ļ		940 千円 千円		
D	直接事業費	<u>地 カ</u> その他特定則									千円		
O		一般財	源								千円		
		<u></u> 計(A)	<i>////</i>		1,232 千円			1,032 千円			945 千円		
		正職員工数・糸	圣費 0.5	500 人	2,941 千円		人	2,887 千円	0.500	人 2	2,905 千円		
	人件費(B)	臨時·嘱託職		/\		2,000		_,,	5.000		,		
	· (1) 5€ (=)	臨時·嘱託工数·	-	000 人	0 千円	0.000	人	0 千円	0.000	人	0 千円		
	全体事業	業費(A+B)			4,173 千円		* *	3,919 千円		, ,	8,850 千円		

			チェ	ック項目			-	-次評価		_	·次評価の説	明	二》	欠評価	
		1.	市が実施しなくても、公平主体があり、事業を廃止・				少な!	ハ	てきい		聞らしく生きて より認められ ^っ		○ 少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状況の中、次年	度以降実施す	る緊急性が認	!められない。	○ ない	● #	i3		、権は、誰から 尊重されなけ		○ ない	•	ある
	女性	3.	住民満足度の向上のために、	現在の手段、プ	方法等の改善の	余地がある。	<u></u>	● ta	îl)		専星でれなり 人権意識を醸		<u></u>	•	ない
		4.	住民ニーズの低下がみられ 上回るサービスとなってい		治体と比較し	てニーズを	いる	• t	ない		は、社会にとっ ものです。継紅		○ <i>い</i> る	•	いない
		1.	施策の目的を実現するために	、事業内容が必	必ずしも適切と	はいえない。	○ いえな	וו 🗨 ני	える		度から、人権 f増やし、市内		○ いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマンネリ化など、	施策への貢献度	が著しく高いと	はいえない。	○ いえな	יו 💿 ני	ヽえる	で実施し	ています。また	、市民の	○ いえない	•	いえる
C	姓	3.	市が実施する施策の中で類	似・重複した	:事務事業が存	在する。	○ する	⊙ L	ない		上がる啓発活 動」等を実施		○ する	•	しない
HE		4.	事業の継続をしても成果の)向上が期待で	きない。		○ できた	il O T	:ē3	で、人権が	意識形成の成 ます。	果が上	○ できない	•	できる
ECK		1.	目標設定に対して進捗状況	₹が劣っている	と思う。		○ 目標(こ比べて劣って	ている		参加数につい参加がややの		○ 目標にと	とべて劣	っている
	達成	2.	目標設定に対して成果があ	まり上がって	いないと思う	0	○ あまり	上がっていな	い	傾向があ	るため、今後	はより効	○ あまり上:	がってい	ない
	成 度	3.	目標設定に対して概ね目標	票を達成してい	ると思う。		概ねi	達成している		多くの方し	報方法を検討 こ参加してもら	えるよう	○ 概ね達成	보してい	3
		4.	目標設定に対して十分に目	標を達成して	いると思う。		● 十分	達成している		努めると。 になおい・	ともに、講師の っそうの努力を	選択など <u>トレたいと</u>	● 十分達成	戊してい	る
		1.	効果に比べてコストが高い	١ _°			○ 高い	通	鱼当		施にあたって ができました		○ 高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体のノウハウギ	新たな制度を	·活用できる。		○ できる	• • T			-13. (- 401-	0	○ できる	•	できない
	坐性	3.	予算・人員と成果の関係で	、実施手段等	を見直す余地	!がある。	<u></u>	● tall	îl'				<u></u>	•	ない
		4.	電子化や契約方法の変更な	こどによりコス	ト削減の余地	!がある。	<u></u>	● t _d	il)				<u></u>	•	ない
				一次評	-						二次評				
	評値	五点	必要性有効性	達成度	効率性	総合評	価	必要性	1	有効性	達成度	効率性	生	⁸ 合評	価
	全征	を の	4 4 ∴ 拡大·充実 ⊙ 現∜	│ 4	4 方法改善	A ○ 民間委記	千等	4 ○ 拡大・	<u></u>	4 ┃ ● 現状	4 ○ ○	4 方法改善	● ○ 尺	<u>A</u> 間委記	千生
A		句性	○ 縮小 ○ 統合/終		廃止/休止	O MINIST				統合/終	_	廃止/休		H) X II	0 1,
C								- 1111	二次		指摘事項及	び一次評	価との相違	点	
CF-0	当課	題	講演会等につき、より多くのに努めていきます。				,	た予算で講	師の選	建択にも悩ま	ありますが、人 まれることと思	いますが、	関係部局と	も協議	をし、心、
N	改革と写計	<u></u> 11	人権問題講演会については、市対し多くの参加を要請します。記 います。「人権の花運動」につい もらいたいと思います。	構演内容について	て十分検討し、最	良の講師を選び	だいと思い	惑性に訴え す。 	.続けて	下さい。た	だ、市民・職員	美等への参	がかける かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい か	をお願 	いしま
		員会 事項													

	No. 11 —	2 基本事務事業	業名 人権接	[護委]	員活動事業	事務	事業名	人格	돌擁護委員 活	5動事	務	公的関与	5 シ	一卜作成日 平	F成27年	7月6日
	部局名		市民部		課名	人	.権課		主務課長	名	Ξ	原道弘	シー	ト作成者名	小	山大介
	市米区八	1 ソフト事	業		3 経常的事務	事業	○ 5 1	補助会	金・負担金・ラ	支援	古光归	2 24 4 > 4	1 直	営	3 全	:部委託
	事業区分	○ 2 ハード ³	事業	0	4 施設の維持	管理	0 6	内部管	管理事務・そ	の他	争耒坦	堂方法 片	2 -	-部委託	√ 4 補	助等
		基本構想(政	策) 6. 共	に生き	、共に築くまちて	うくり			実施計画			•	事業	の開始・終了		
	総合計画	基本計画(施	策) (1)人	権尊重	社会の確立	<u> </u>		0	1 該当		平成	年	~ 平	成年	√期間	設定なし
		主要施策	(1)人	権教育	育•啓発推進体制	訓の整例	崩	0	2 非該当		根拠	法令等 人	、権啓発	活動再委託要綱		
		対象(誰を、 何を)	市民							•						
	VI 24 - 11 HVI	目的(どういう)	最終的す	べての	人々が尊重され	、相互に	共存し	5る平	和で豊かな社	:会の実	€現。					
PL		たいのか)	ラ年度り	ます。	所を開設し、市月			ります	。人権の花運	動・人≉	権パレー	-ド•街頭啓発	等を実	施し、市民等の)	人権意識	の高揚を図
A					いますか。(主な		oまで)									
N					2会場で2回開催し											
	事業の	② 中学生に。	よるプラカー	-ド隊・/	学生による鼓笛	隊を先	頭に、人	権擁	護委員·市職!	員·教員	が啓発	物品を配布し	んながら	、人権啓発パレー	ードを実	施します。
	活動内容				啓発物品を配布し											
					へ花を贈り、花を制											開催します。
		0			たり、文字放送・瓜			活用し								
		指標名	i i	算式ス	ては指標設定理(由 単位			平成 25			平成 26 年		平成 27 年		最終目標
	数値目標	人権相談	毎	日市内	2箇所で開催			標			0回		50回		50回	50回
	(事業の目的	711111111111111111111111111111111111111	7	.,,,,,,,			ヺ	[績			1回		39回			
	及び活動内	人権パレード	毎	1回開	崔			標			1回		1回		1回	10
	容の達成度 を測る指標)			- Д (7/3)			ラ	[績			1回		1回			
	では1の1日1年/	人権の花運動	開	催数∙ネ	花束贈呈	回•	4 X	標		回・150			150鉢	1回・	·150鉢	1回・150鉢
	*	A =11					〕	[績		回・15			150鉢			-#
	予算費目	会 計	l 	一般				民生			項 1	社会福祉			<u></u> 権対策	資
			平成	, 2	5 年度決算		火 :	26	年度決算	平月	<u></u>	27 年度	予算		備考	
		国庫支出			<u> </u>	_			千円	-			千円			
			金		<u>+</u>				<u>千円</u>				千円			
	直接事業費	地 方 その他特定財	債		_				<u> </u>				千円			
DO									手P 350 千P			25	千円 0 千円			
		<u>ー般財</u> 計(A)	源		394 ∓				350 ∓F	_			0 千円 0 千円			
		正職員工数·紹	圣費 0.50	0 1	394 ∓ 2,941 ∓		nn I		350 千円 2,887 千円		500 人		0 十円 5 千円			
	人件費(B)	正城貝工数·稻 臨時·嘱託職		0 人	2,941	□ U.5	00 人		Z,00 / +P	1 U.S	人 000	2,90	J TH			
	八什貝(D)	師时·嘱託工数·絲		0 人	0 ∓	円 0.0	UU I		0 千円	1 00	000 人		0 千円			
	全 休車	端時:鴻武工数:歌 業費(A+B)	工具 0.00	О Л			00 A				,00 <u>/</u>					
	全体争员	耒賀(A+B)			3,335 ∓	円			3,237 千円	-		3,25	5 千円			

			チェック項目	_	-次評価	一次評価の説明	二次評価
		1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	、 ● 大きい	人権擁護委員の設置は法律で 義務付けられております。また、	○ 少ない ● 大きい
	必要	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	ある	人権擁護委員は、市民の基本 的人権が侵犯されたときは救済	○ ない ● ある
	性	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	೦ ಹತ	ない	の支援等を行う等、人権思想普	: ○ ある ● ない
		4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを 上回るサービスとなっている。	○ <i>い</i> る	● いない	及高揚に努めています。人権擁護委員の活動について、支援す	
		1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえな	こい ② いえる	人権擁護委員活動を支援することにより、市民の基本的人権が	
	有効	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえな	い のいえる	守られ、人権意識の高揚が促進	
C	性	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない	されて、安心できる住みよい町 づくりが実現します。	○ する ● しない
HEGK		4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できな	い ① できる		○ できない ◎ できる
CK		1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標は	こ比べて劣っている	定期的に特設人権相談を開設していること、ボランティアで学校	
	達成	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり.	上がっていない	保育所関係・社会福祉施設等へ	、 ○ あまり上がっていない
	及度	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね道	達成している	訪問し、積極的に人権意識の普 及高揚活動を行っていること等	○ 概ね達成している
		4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	● 十分達	達成している	を鑑みて、目標は達成できてい ると考えます。	● 十分達成している
		1.	効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	人権擁護委員10名とも、阿波市 全体を対象に効率的に活動して	
	効率	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない	います。	○ できる ◎ できない
	坐性	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<u></u>	● ない		○ ある ● ない
		4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<u></u>	● ない		○ ある ● ない
		•	一次評価			二次評価	
	評值	西点	必要性 有効性 達成度 効率性 総合評	価		有効性 達成度 効率	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	今後	を の	4	£等	4 ○ 拡大·充実	44	7 (
A		9性	○ 縮小 ○ 統合/終期設定 ○ 廃止/休止		○ 縮小○	統合/終期設定 ○ 廃止/	
C			平成21年1月13日徳島法務局管内の徳島地区協議会に加盟し、広く他	地域の活	二次	(評価での指摘事項及び一次)	平価との相違点
CF-0			動を見聞したこと、また活動拠点となる事務所(吉野支所北)を提供したこり、自主的に、阿波市全体の人権意識の普及・高揚のための活動を行っす。	こともあ っていま [」で、色々と工夫を凝らした人権啓 とも連携を密にし、活動の総括も	
N		と行	事務所を提供したこともあり、自主的に試行錯誤しながらより一層の活動います。人権啓発活動のネットワークを図るため、人権擁護委員活動に要に応じた連携強化・支援がなされるべきと考えます。	カをして -	でください。、		ンのおうが世が近した。神人がか近のかとし
		曼会 事項					

	No. 11 —	3 基本事務事	業名 公会	堂・老人ル	ーム管理運営事業	業 事務事業	業名 公会	会堂・老人ルーム	.管理運営	事業 公的関与 6 シ	·一ト作成日 平成274	年7月1日
	部局名		市民部		課名	人権詞	果	主務課長	名	三原 道弘 シー	ト作成者名 松岩	永 建志
	事業区分	○ 1 ソフト事 ○ 2 ハード			3 経常的事務 4 施設の維持領			金・負担金・支 管理事務・ <i>そ0</i>		業運営方法 🔽 2 -		全部委託 輔助等
					4 旭設の推行		이사마	実施計画	プIU		「叩安託 □ 4 * きの開始・終了	申切守
	総合計画	基本計画(施			、六に乗べ <u>よろっ</u> ティ活動の促進	/(9		1 該当	平		·OD開始「於」 ·成 <mark>年 期間</mark>	設定なし
	140 H H H	主要施策			イル 切り たった こった こ			2 非該当			<u> </u>	
		計争(誰な	市民	•	1 NO BX 10 III NO			_ 71 #71	12			
			最終的		集会のため、会場 供し、市民の生命		ことで生	活を健全で豊か	なものとし	、社会福祉の増進を図	ります。また、災害時の	自主避難場所
PL		う状態にし たいのか)	今年度		・老人ルームにも 修繕を行います。		朽化が進	進んでおり、破損	個所が多	く見られます。各行事・	自主避難時に安全に使用	用出来るよう
A		具体的にどの	ような活	舌動を行し	ゝ ますか。(主な	もの5つま	で)					
N					に、管理人に修繕	善箇所等の	報告依頼	し、修繕箇所を	設定します	۲。		
	事業の	② 破損個所										
	活動内容	③ 施錠等の	施設管理	E.								
		<u>4</u> <u>5</u>										
		指標名	7	計質式▽	くは指標設定理の	由		平成 25	在度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標
	** /士 口 +亜	10.1%.5	-	11 31 24 2	(16)日际政心之	1 +12	目標		- 2,000人	300回・2,000人	300回 - 2.000人	300回・2,000人
	数値目標 (事業の目的						実績		1,640人	198回・1,628人	2,000,1	
	及び活動内						目標					
	容の達成度						実績					
	を測る指標)						目標					
	マ佐井口	<u> </u>		ήπ.	∆ =1	±h	実績	上 走	+ =	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	D 0 7 0 0 ** **	/ / // ##
	予算費目	会 計	1 17	一般 ·成 2	会計 5 年度決算	款 款	3 民 ² 26	土貨 年度決算	項 平成	1 社会福祉費 27 年度予算	目 6·7 公会堂·老 備考	人ルーム官埋貨
		国庫支出		一块 2	5 <u>牛皮次并</u> 千		20	十及 <i>次</i> 并 千円	十八	<u> </u>	III 行	
		県支出	金					千円			1	
		八 八 <u> </u>	債		<u>+</u> 1			千円		千円	1	
D	直接事業費	その他特定則	才源		千	PI PI		千円		千円	1	
0		一 般 財	源		2,839 ∓।			3,417 千円		3,713 千円		
		計(A)			2,839 ∓।			3,417 千円		3,713 千円		
		正職員工数・総		100 人	588 1 1	円 0.200	人	1,155 千円	0.200	人 1,162 千円		
	人件費(B)	臨時·嘱託職 臨時·嘱託工数·		000 1	0 -	п 0.000	1 -	0	0.000	1 0		
	全休車	端時·鴻託工剱·抗 集費(A+B)	在复 U.	000 人	0 千 3,427 千		人	0 千円 4,572 千円	0.000	人 0 千円 4,875 千円		
	土件学	大具 (ハーロ)			0,427 T	1		7,0/2 TD		4,070 TD		

				チュ	ェック項目					_	·次評価		_	-次評価の	り説り	明		二次	:評価	i
		1.					、確保できる等 〈響は大きくな		0	少ない	•	大きい		会や人がますることで			0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状	犬況の中、次年	丰度以降 実	施す	る緊急性が認	ぬられない。	0	ない	•	ある	で豊かな	される ことが出す	会福	社の増	0	ない	•	ある
	性	3.	住民満足度の	向上のために、	現在の手	没、フ	方法等の改善の	余地がある。	0	ある	•	ない	災害時の)身近な自	を記述	対し、 難場所	0	ある	•	ない
		4.)低下がみられ ごスとなってし		隣自	治体と比較し	<i>、</i> てニーズを	0	いる	•	いない	として必	要です。 			0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	こ、事業内	容が』	必ずしも適切と	はいえない。	0	いえな	ι ν	いえる		り、使用し			0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	シネリ化など、	施策への貢	献度	が著しく高いと	とはいえない。	0	いえな	r, •	いえる	色々の会	合に使用	する	事例が	0	いえない	•	いえる
C	性	3.	市が実施する	6施策の中で数	類似・重複	した	事務事業が存	在する。	•	する	0	しない	施設につ	後、他の利 いても修約	善する	ることで	•	する	0	しない
HUCX		4.	事業の継続を	としても成果の	の向上が期	待で	きない。		0	できな	ı, o	できる	利用後向	〕上が図れ	ます	0	0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	付して進捗状況	兄が劣って	いる	と思う。		0	目標に	比べて劣っ	っている		いため、 ⁻ 年次的に			0	目標に比	べて劣	っている
	達成	2.	目標設定に対	付して成果がな	あまり上が	うて	いないと思う	0	0	あまり」	こがっていた	まい	交流と地	域の会合			0	あまり上が	ってい	ない
	度	3.	目標設定に対	付して概ね目標	票を達成し	てい	ると思う。		0	概ね達	成している	3	ます。				•	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	付して十分に目	目標を達成	して	いると思う。		0	十分适	酸している	3					0	十分達成	してい	
		1.	効果に比べて	コストが高い	,۱۰				0	高い	•	適当		わせ年次 ただ今後 <i>0</i>			0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体	[‡] のノウハウ ⁴	や新たな制	度を	活用できる。		0	できる	•	できない	管理運営	合について	は、貝	す 政面や	0	できる	•	できない
	性	3.	予算・人員と	成果の関係で	で、実施手	段等	を見直す余地	ヹがある。	•	ある	0	ない		ī政参加の ☑営の検討			•	ある	0	ない
		4.	電子化や契約	的方法の変更な	などにより	コス	ト削減の余地	ヹがある。	0	ある	•	ない					\bigcirc	ある	•	ない
						次評									次評	•				-
	評值	西点	必要性	有効性	達成原	艾	効率性 3	総合評	価		<u>必要性</u> 4	E :	<mark>有効性</mark> 3	達成月	艾	<u> </u>	生	総	合評 A	価
	今往	を の	-			0	<u></u>	○ 民間委託	托等	(-	· 充実			0	<u></u>	善		了 引委記	 £等
Α	方向	句性	○ 縮小	○ 統合/約	咚期設定	0	廃止/休止) 縮小		統合/終			廃止/休				
ACT												二次	(評価での)指摘事项	及で	ゾー次評	価と	の相違点	Ī.	
			施設が多いの 破損個所の修			施設	も多く、全館で	安全に使用出	来る	よう										
ON	_, _									_			目的の検証			していま	す。耳	度地域の	り利用	状況並
	と多	と でんしょう とうしゅう とうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅうしゃ しゅう	繕費用を少な	くします。使用	度を上げる	るため	きます。破損値 かに地域活性化	固所を早めに発 と事業等を利用	Ě見し 引し、i		パーの氏	安主の打	℡握に努め	, C L⊊r,°						
			等開催し市民	:の利用できる	機会を確保	ましま	ब ं													
		員会 i事項																		

	No. 11 —	4 基本事務事	業名	呆館館管理	運営事業	事務事	業名吉	野(中央・一条)ふれあ	いセンター基ス	本事業 公的関与	6 シ	′ート作成日	平成27年	F6月30日
	部局名		市民部		課名	人権		主務課長	名	三原 道弘			近	· 有香
	**51	● 1 ソフト	事業	0 3	3 経常的事務事	業	5 補則	カ金・負担金・支	援		√ 1 ፫	宣営		部委託
	事業区分	○ 2 ハード	事業	0 4	4 施設の維持管	理	6 内部	『管理事務・その	の他	業運営方法	2 -	一部委託	□ 4 補	助等
		基本構想(政	策) 6.		共に築くまちづ			実施計画				の開始・終了		
	総合計画	基本計画(施	策)(1)	人権尊重	社会の確立		() 1 該当	平	·成 年	~ 平	成 年	期間	設定なし
		主要施策	(3)	隣保館事	業の充実		(● 2 非該当	村	艮拠法令等			<u>'</u>	
		対象(誰を、 何を)	市民(周	辺地域住民	!))									
	VI 22 - LI HVI	目的(どういう状態にし	最終的	地域社会会解決のため	全体の中で福祉(めの各種事業うを	の向上や、 総合的に	人権啓記	発の住民交流の を目的としていま	拠点となる す。	る開かれたコミ	ュニティセ	ンターとして、	各種相談事	事業や人権の
PL		たいのか)	今年度	隣保館が目	目指す「福祉と人	権の町づ	くり」拠点	施設としての多	様性を踏る	まえた隣保館活	動を運営	にていきます。		
A					ますか。(主なき									
N					東相談・生活相談									
	事業の	\circ			句同好会 • 将棋教			舞踊・パッチワーク	教室・絵手	紙教室・墨絵教室	室・カラオケ	⁻∙料理教室∙国隊	祭交流∙健康	₹器具活用)
	活動内容	0 1 1			・平和パネル展・									
		0 1			業・生活環境改	善事業・ポ	ランティ	ア活動・独居老人	(訪問)					
		⑤ 施設利用												
		指標名	3	計算式又	は指標設定理由	単位		平成 25		平成 26	年度	平成 27	年度	最終目標
	数値目標	施設利用		年間延べれ	利用者数	人	目標		17000		18000		18000	
	(事業の目的						実績		16939	1	17114			
	及び活動内 容の達成度	地域交流事業		年間参加る	延べ人数	人	目標		6000		8000		9000	
	みの達成度 を測る指標)				·		実績		7973		8038		10	
		広報活動事業		年間実施回	回数	回	目標		12		12		12	
	予算費目	会 計			∆=⊥	± <i>h</i>	実績	<u></u>	6 項		12 L 弗		隣保館管	5 田 弗
	了昇貝日	五 引	ज	— _{板 2}		款 平成	. 3 5 26	<u>年</u> 年度決算	平成		_{正复} 度予算	H 3	備考	4年頁
		国庫支出		19% ZJ	<u> </u>		20	<u> </u>		21 +		人件費(B)	川つ	
		県 支 出	金		3.958 千円			3.390 千円		5.		館長:2名		
		八 八 日 地 方	債					千円		<u> </u>				
D	直接事業費	その他特定則				_		<u></u>			千円	†		
0		一般財	源		3,497 ∓₽	3		3,965 千円		2,	929 千円	1		
		計(A)			<mark>7,455</mark> 千円	3		7,355 千円		8,	<mark>017</mark> 千円			
		正職員工数·約	経費 0.	.000 人	0 千円	1.000	人	5,774 千円	0.000	人	0 千円	1		
	人件費(B)	臨時·嘱託聙	战種	隣保	館館長		隣保館	官館長		隣保館館長				
		臨時·嘱託工数·	経費 6.	.000 人	10,800 千円	5.000	人	9,000 千円	6.000	人 10,	800 千円]		
	全体事業	業費(A+B)			<mark>18,255</mark> 千円	3		22,129 千円		18,	<mark>817</mark> 千円			

												_==\/=			\4.55/T <	\ =¥ =	1			= = :/=	
						ック項目						次評価			-次評価 <i>σ</i>		_		二次	評価	1
		1.						確保できる等 響は大きくな		0	少ない	⊙ ≯	てきい	組んでいる	事業・講座の ます。講座を	加者	を対象と	0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政物	犬況の中	、次年	度以降実	施す	る緊急性が認	別められない。		ない	● あ	iる	に役立って	目談は高齢 [:] ています。地	域交流	流の場と	\bigcirc	ない	•	ある
	性							方法等の改善の		0	ある	● ta	いい	して日々多種講座に	るくの利用者 参加し交流の	が来! の輪を	館し、各 ·広げて	\bigcirc	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの上回るサート				隣自	治体と比較し	,てニーズを	0	いる	• (,	ない	います。		77 +m C	ДП	0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現する	ために	、事業内容	容が必	必ずしも適切と	:はいえない。	0	いえな	', O (.	える		にとって玄 り、気軽に			0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマ	ンネリ化	など、旅	施策への貢	献度	が著しく高いと	とはいえない。	0	いえな	ر) © ار	える	かれたコ	ミュニティー			0	いえない	•	いえる
C	性	3.	市が実施する	る施策の	中で類	似・重複	した	:事務事業が存	在する。	•	する	O 1	ない	かなり有質	郊です。			0	する	•	しない
HECK		4.	事業の継続る	をしても	成果の	向上が期	待で	きない。		0	できな	,\ () \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \						0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進	捗状況	が劣って	いる	と思う。		0	目標に	比べて劣って	ている		は相談者			0	目標に比っ	べて劣	っている
	達世	2.	目標設定に対	対して成	果があ	まり上が	って	いないと思う	j ₀	0	あまり」	_がっていな!	い	相談も毎	回来館者:	が相記	炎にきま	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概	ね目標	を達成し	てい	ると思う。		0	概ね達	成している			講座等への				概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	対して十	分に目	標を達成	して	いると思う。		•	十分達	成している		が達成で	きています	۲。		0	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	てコスト	が高い	0				0	高い	道	鱼当		の理解と			0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体	本のノウ	ハウや	新たな制	度を	·活用できる。		0	できる	⊙ ₹	きない	人権意識	が高まり	也人σ)人権を	0	できる	•	できない
	性	3.	予算・人員と	ヒ成果の	関係で	、実施手	段等	を見直す余地	かある。	0	ある	⊙ ta	い	「 早里する す。	意識が育る	まれて	いま	0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	的方法の	変更な	どにより	コス	ト削減の余地	かある。	0	ある	⊙ ta	îl)					0	ある	•	ない
						_	次評	価							_;	欠評值	西				
	量重な	五点	必要性	有效)性	達成原	茰	効率性	総合記	评価		必要性	7	有効性	達成度	Ŧ	効率性	生	総	合評	·価
			4		3	4		4	Α			4		4	4		4			Α	
		後の	○ 拡大・弁		現状		0	方法改善	〇 民間委	託等	(拡大・	充実	● 現物	犬維持	\circ	方法改善	小小		引委詞	£等
Δ	方向	句性	○ 縮小		合/終	期設定	0	廃止/休止				〉 縮小		統合/終	期設定	\bigcirc J	廃止/休	止し			
\overline{c}													二次	(評価での	指摘事項	及び	一次評	価との	の相違点	į	
ACT-O	当課	題	周辺地域を含 の連帯と交流	含めた地にていません こうしょう しょうしょく かんしょく かんしょく かんしょく かんしょう しゅうしょう しゅうしょう かんしょう しゅうしょう かんしょう しゅうしょう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃく しゅうしゃく しゅうしゃく しゅうしゃく しゅうしゃく しゅうしゃく しゅうしゃく しゅうしゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく	域づくり って位置	や住民の ざいてま	自主 すが	活動の支援や 、継続させてい	ら育成を図り、 いくことが大切	住民名 です。	爿)要望(こ応えると							今後も努
N	と多	革案 実行 画	日常の具体的します。	内な行事	につい	ても、参加	1者と	相談と協力を	 得ながら効果	的に実	が 上施	してくださ	زا _»								
		会事項																			

	No. 11 —	5 基本事務事業	ቘ 隣保	館運営	事業	事務事	事業名	吉野	柿原ふれあい	会館基本	事業 公的関与	6 シ	/一卜作成日	平成27年	₹6月30日
	部局名	Ī	市民部		課名	人村	潅課		主務課長名	各	三原 道弘	シー	ート作成者名	近	泰 侑香
	市業区八	● 1 ソフト事	業		3 経常的事務	事業(○ 5 補	助金	æ·負担金·支	援	**************************************	√ 1 [直営	3 全	部委託
	事業区分	○ 2 ハード	事業		4 施設の維持	管理(〇 6 🌣	部管	管理事務・その)他 事	業運営方法	2 -	-部委託	4 補	助等
		基本構想(政策	も 6. ま	もに生き、	、共に築くまちて	づくり			実施計画			事業	€の開始・終	了	
	総合計画	基本計画(施策	〔1 〕	人権尊重	社会の確立			•	1 該当	平	成年	~ 平	<mark>·成</mark> 年	□ 期間	設定なし
		主要施策	(3)	隣保館事	事業の充実			0	2 非該当	根	! 拠法令等				
		対象(誰を、 何を)	5民(周辺	2地域住	旲)										
	VI 26 - II HVI I	目的(どうい う状態にし	最終的	福祉の向 い、人権	上や人権啓発の 問題に対する活動)住民交流 動、解決を	この拠点	とな. とを目	る開かれたコミ 的としています	ュニティセ ト。	ソンターとして、	地域社会	に密着し各種	植談事業で	を総合的に行
PL			今年度	これまで	長年実施してきた	:事業を引	き続き	行う必	必要性と新たな	事業の展	開を目標に事	業を運営	していきます。		
A					いますか。(主な										
N		-			康相談•生活相										
	事業の	0			道教室・硬筆教				ヘルスケア講	座・館まつ	り・世代間交	流)			
	活動内容	<u> </u>			行・人権啓発ビデ	才・人権/	パネル圧	夏)							
		4 地域福祉事		高齢者語	訪問)										
		⑤ 施設利用者													
		指標名		計算式又	ζは指標設定理[由単位			平成 25		平成 26		平成 27		最終目標
	数値目標	施設利用		年間延べ	利用者数	人		標		2500		2500		2700	
	(事業の目的							績		2103		2666			
	及び活動内 容の達成度	地域交流事業		年間参加	延べ人数	人		標		1000		1000		1100	
	みの達成度 を測る指標)				•		実			831		990			
	C // 10 10 // /	広報活動事業		年間実施	i回数	回	-	標		15		15		15	
	予算費目	会 計		一般	소크		実	(根 民生	 - 弗	15 項	1 社会福	15 址 弗	目 5	隣保館管	5 田 弗
	了异貝日	五 引	平					及当 6	<u>- 頁</u> - 年度決算 ┃	平成		_{吐貝} 度予算	日 つ	備考	[任]
		国庫支出		<u>بر</u> 2	5 十及 <i></i> 万异 千		ζ Ζ	U	十 及 八 异	一八	<u> </u>			川つ	
			<u>业</u> 金		 1,665 千				2,120 千円		1		館長:1名		
			<u>世</u> 債		<u> </u>				子 円		<u>'</u>	千円			
D	直接事業費	<u></u> その他特定財							千円			<u> </u>	1		
O			源		1,838 ∓				1,551 千円		1	820 千円	†		
		計(A)			3,503 ∓	円			3,671 千円		3	<mark>672</mark> 千円	1		
		正職員工数·経	費 1.0	00 人	5,882 千	円 0.00	0 人		0 千円	1.000	人 5	809 千円	1		
	人件費(B)	臨時·嘱託職	種	隣货	保館館長		隣仍	R館	馆長		隣保館館長				
		臨時·嘱託工数·紹	全費 2.0	00 人	3,600 ∓	円 2.00	0 人		3,600 千円	1.000	人 1	<mark>800</mark> 千円			
	全体事業	業費(A+B)			12,985 千	円			7,271 千円		11	<mark>281</mark> 千円	1		

			_	ェック項目				·/r	7 言亚/邢			·次評価の記	当日		二次	= 1.11
		1			ミアカル・ナファ	* 小			(評価							
			市が実施しなくても、公 主体があり、事業を廃止	休止しても景	※響は大きくな	ぶい。	O 4	少ない	● 大き	い	や文化活	をはじめ、唇動を実施し	ており、地	○少核	ほい	大きい
	必要	2.	厳しい財政状況の中、次	年度以降実施す	「る緊急性が認	忍められない。	O to	けい	ある			活動拠点と必要な場とな		○ ない	١	ある
	性		住民満足度の向上のために				O å	ある	● ない		す。	219.0.90	, , , ,	೦ ಹಕ)	● ない
		4.	住民ニーズの低下がみら 上回るサービスとなって		治体と比較し	レてニーズを 	O 1	1 3	● いな	lı				いる)	● いない
		1.	施策の目的を実現するため	こ、事業内容が	必ずしも適切と	こはいえない。	<u></u> ο ι	いえない	いえる	る		事業はある7 て、身近な施		○ <i>い</i> え	ない	● いえる
	有効	2.	事業内容のマンネリ化など、	施策への貢献度	が著しく高い。	とはいえない。	Ο ι	いえない	いえる	る	談、交流	事業に利用	んすくなっ		ない	● いえる
CH	性	3.	市が実施する施策の中で	類似・重複した	-事務事業が存	存在する。	● ∮	する	しない	い		め、コミュニ ・ 考えられます		ं इंड)	● しない
E		4.	事業の継続をしても成果	の向上が期待で	ごきない。		0 7	できない	● できる	る				○でき	ない	● できる
ECK		1.	目標設定に対して進捗状	況が劣っている	ると思う。		O E	標に比	べて劣ってい	る		. 地域交流乳		○ 目標	票に比^	て劣っている
	達	2.	目標設定に対して成果が	あまり上がって	こいないと思う	ō 。	○ <i>t</i> z	うまり上か	「っていない		地域に根	付いた事業	ができてい	○ あま	り上がっ	ていない
	成度	3.	目標設定に対して概ね目	標を達成してし	いると思う。		根	既ね達成	している			也の目的での い状態です。)米館者は	〇 概ね	達成し	ている
		4.	目標設定に対して十分に	目標を達成して	こいると思う。		• +	分達成	している					● +½)達成し	している
		1.	効果に比べてコストが高	ι،。				高い	● 適当	á		中学校、高村 ぷ、NPOとの		〇 高に	Λ	● 適当
	効率	2.	他の実施主体のノウハウ	や新たな制度を	た活用できる。		0 7	できる	● できれ	ない		営しています		○でき	·る	● できない
	性	3.	予算・人員と成果の関係	で、実施手段等	ទを見直す余 地	也がある。	O å	ある	ない					೦ ಹಕ)	● ない
		4.	電子化や契約方法の変更	などによりコス	スト削減の余地	也がある。	O a	ある	● ない					් ක්ර		● ない
				一次評	平価							二次	評価			
	量亚石	正点	必要性有効性	達成度	効率性	総合評	価	ļ	必要性	1	剪効性	達成度	効率	性	総	合評価
			4 3	4	4	A			4		4	4	4			A
		後の し		状維持 〇	****	○ 民間委託	托等	0	拡大・充		● 現状		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		民間	委託等
A	万川	句性	○ 縮小 ○ 統合/約	終期設定 📗	廃止/休止			0	縮小	_	統合/終					
ACT			広く人権に関する理解を深	めるため 改祭	庁報注動など	テレ 古足/地が	北仕 巳)			二次	評価での	指摘事項》	ない一次評	4価との村	違点	
10		面の!題	に有効な活動が望まれますいきます。					地均							道な活	5動が必要不
N	と多	革案 実行 ·画	開かれたコミュニティセンタ し、広報の有効活動により					-	てです。少.	人数*	ですが、頑	張って下さ	ヽ、期待して	います。		
		員会 事項														

	No. 11 —	6 基本事務事	業名	呆館運営事業		事務事業	業名 市 ^均	易文化会館基準	本事業	公的関与	6 シ	·一卜作成日	平成27年	E7月1日
	部局名		市民部		課名	人権調		主務課長		三原 道弘			松疗	k 建志
	**51	● 1 ソフト?	事業	○ 3 ¥	圣常的事務事	業	5 補助:	金·負担金·支	 中亞		✓ 1 <u>[</u>	営	3 全	部委託
	事業区分	O 2 11-15	事業	〇 4 ħ	を設の維持管:	理	6 内部	管理事務・その)他 事:	業運営方法	2 -	-部委託	□ 4 補	助等
		基本構想(政	(策) 6.		に築くまちづく			実施計画				の開始・終了		
	総合計画	基本計画(施	策)(1))人権尊重社:	会の確立	<u> </u>	<u> </u>	1 該当	平	成年	~ 平	成年	✓ 期間	設定なし
		主要施策	(3)) 隣保館事業(の充実		0	2 非該当	根	拠法令等			ı	
		対象(誰を、 何を)	市民(周	辺地域住民)										
	VI 20 - II HVI I	目的(どういう状態にし	最終的	人権尊重社会 い、誰もが気!	₹を確立する為。 軽に利用できる	、周辺地域 幅の広い	域とのふね 交流の場	ιあい交流と相 引として稼働率 <i>0</i>	談事業に)向上を図	取り組み、相談]ります。	に応じる	と共に自立支持	爰の適切な	指導を行
PL		たいのか)	今年度	隣保館が目指	旨す「福祉と人権	での町づく	り」の拠点	点施設としての 丼	進を図る	ことが大きなん	没割です。			
A					すか。(主なも									
N		0 11 11 11			目談・生活相談・									
	事業の	0					一あっぷ	•人権問題学習	'会(水友:	会・ひよこの会	・館まつ	り)		
	活動内容	0			講演・館だよりの	の発行)								
		0 1		居老人交流会										
		<u> </u>]交流会	退公連本部役						
		指標名	<u> </u>	計算式又は	指標設定理由	単位		平成 25		平成 26			年度	最終目標
		施設利用		年間延べ利用]者数	人	目標		7,500		7,500		7,500	
	(事業の目的						実績		5,580		4,450			
	及び活動内 容の達成度	地域交流事業		年間参加延へ	 く人数	人	目標		2,000		2,000		2,000	
	谷の達成度 を測る指標)				·		実績		1,688		1,765		10	
		広報啓発活動		年間実施回数	፟		目標 実績		12 12		12 12	_	12	
	予算費目	会 計			Į.	款	3 民生	 - - 弗	項	1 社会福祉		8 5	隣保館管	5 田 弗
	了开艮口	五山	<u> 1</u>		年度決算	平成	3 元 26	工具 年度決算	平成		_{上貝} 度予算		備考	注 貝
		国庫支出		1-20	千尺八升	1 1%	20	千尺八升	1 1%		又 	人件費(B)	ם, שוו	
		県 支 出	金		1.926 千円			3.448 千円		3.3			:館長1名	•職員1名
		// // // // // // // // // // // // // 	債		千円			千円			千円	1		
D	直接事業費	その他特定則			千円			千円			千円	平成26年度	から:館長	1名・臨時1
0		一 般 財	源		2,696 千円			1,145 千円		1,9	10 千円	名		
		計(A)			4,622 千円			4,593 千円		5,2	<mark>266</mark> 千円	1		
		正職員工数:	経費 1.	.000 人	5,882 千円	0.000	人	0 千円	0.000	人	0 千円			
	人件費(B)	臨時·嘱託職	战種	隣保館:	館長		隣保館	館長		隣保館館長]		
		臨時·嘱託工数·	経費 1.	.000 人	1,800 千円	2.000	人	3,600 千円	2.000	人 3,6	<mark>600</mark> 千円			
	全体事業	業費(A+B)			12,304 千円			8,193 千円		8,8	<mark>866</mark> 千円			

					チェッ	ック項目						−次評	亚価		_	-次評価⊄	ア計で	В		二次	雪亚/ ∓	-
		1	古が宝歩した				仕 よ	確保できる等	こ 州の宝佐							主軸的事			-			
	ν.	١.						響は大きくな		0	少なし	۱, (● 大き	FLI	業であり	、館として	也域(の繋が	0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政料	犬況の中、	次年	度以降実	施す	る緊急性が認	められない。	0	ない	(ある)		뉯との連携 職困難の□			0	ない	•	ある
	性	3.	住民満足度の	向上のため	に、ま	現在の手具	没、フ	方法等の改善の	余地がある。		ある	(● ない	١		することは			0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの上回るサート				隣自	治体と比較し	,てニーズを	0	いる	(● いな	ili		こからも地 て必要性に			0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するた	めに、	事業内	容が必	必ずしも適切と	はいえない。	0	いえた	いい	いえ	.る		事業を通て気軽に利			0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマ	ンネリ化な。	ど、施	策への貢	献度	が著しく高いと	こはいえない。	0	いえた	いい	● いえ	.る	ミュニティ	施設として	[利用	目者数も	0	いえない	•	いえる
CH	性	3.	市が実施する	る施策の中	で類	似・重複	した	:事務事業が存	在する。	•	する	(○ しな	:١١		国人研修の ーナショナ			0	する	•	しない
E		4.	事業の継続る	をしても成	果の	向上が期	待で	きない。		0	できな	いい	● でき	る	の場とし	て有効です	•		0	できない	•	できる
ECK		1.	目標設定に対	対して進捗	状況	が劣って	いる	と思う。		0	目標は	こ比べて	て劣ってし	いる		事業は講			0	目標に比ん	べて劣	っている
	達世	2.	目標設定に対	対して成果	があ	まり上が	って	いないと思う	o	0	あまり	上がっ ⁻	ていない		修会等を	実施してい	います	。又、館	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね	目標	を達成し	てい	ると思う。		0	概ね道	主成して	ている			頂き、館へ て館まつり			0	概ね達成	してい	る
		4.	目標設定に対	対して十分	に目	標を達成	して	いると思う。		•	十分证	達成し	ている		多くの方! 十分に達	に参加して 成出来で	頂き	、目的を	•	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	てコストが	高い	0				0	高い	(● 適当	当		ぱあわー 者会又ひ。			0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体	本のノウハ	ウや	新たな制	度を	活用できる。		0	できる	5 (● でき	ない	友会(人	権問題研修	多会)	等の利	0	できる	•	できない
	性	3.	予算・人員の	ヒ成果の関	係で	、実施手	段等	を見直す余地	がある。	0	ある	(● ない	١	人の人権	人権意識 <i>が</i> を尊重し、	効率	的に運	0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	的方法の変	更な	どにより	コス	ト削減の余地	がある。	0	ある	(● ない	١	営してい	ると考えら	れます	す。	0	ある	•	ない
						_	次評	価		_						=:	次評 [·]	価				
	電車右	西点	必要性	有効性	生	達成原	茰	効率性	総合訓	平価		必	要性	1	与効性	達成原	支	効率性	生	総	合評	価
			4	3	- Lis	4		4	A	h-h-			4	<u> </u>	4	4		4	_		Α	- h-h-
		多の	○拡大・対			維持)	方法改善	〇 民間委	計等			広大・充		● 現物			方法改善]委	t等
A	יוכ	句性	○ 縮小	○ 統合	7/於	期設定	0	廃止/休止				〇 #	宿小	<u> </u>	統合/終	期設定 指摘事項		廃止/休 (二次記		のおがず	\leq	
CT	ᄮ	- ~	ᆘᆉᄼᄆᄼᄝ	5 46 - -	v'+ 1	ᄼᄪᄱ	/ ->-	ᄆᄼᄝᆝᄼᆥ	作した次の坦	I.I I	,,			<u>一</u> 火	計画での	1拍撷事均	製化し	人一次許	買る	の竹连に	!	
	世典		地域住民の場			が比握し	·、1±.	民各層との連携	秀と父派の場の	C U (1	以直											
Ö	нл		11.7022.0	0,000							I	限られ	.た人員	で曲	域住民と	重携を図り	車当	業日的に	公った	・地道なる	モ動え	されて
N	改章	革案							Alde		T (の方々と						
		尾行						づくりのための りを目指します		等利用	目な											
	計	画	この尹未で1.) JT C , T	ノに肝	373・4 67ご民	ы J\	ンでロ狙しより	0													
		員会 i事項																				

	No. 11 —	7 基本事務事	業名 住日	宅新築資金	金等貸付事業	事務事	業名 住写	它新築資金等	貸付事業	公的関与	6 シ	一卜作成日	平成27年	7月1日	
	部局名		市民部		課名	人権		主務課長		三原 道弘		作成者名		〈 建志	
		○ 1 ソフト?			3 経常的事務事			金·負担金·支	垭		✓ 1 直			部委託	
	事業区分	O 2 11-15	事業	O	4 施設の維持管)他 事	業運営方法	√ 2 −	一部委託 □ 4 補助等			
		基本構想(政	(策) 4.		の充実したまちて			実施計画				の開始・終了			
	総合計画	基本計画(施		住宅施策		·	0	1 該当	平	成 年	~ 平	成年	期間	設定なし	
		主要施策	(2)	良質•安全	全な住宅建設及び	が改修の仮	足進 💿	2 非該当	根	拠法令等	住宅新築資	資金等貸付けに係	る経過措置	置に関する条例	
		対象(誰を、 何を)	住宅新築	ዽ資金等貸	付借入者						-				
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	貸付金全	貸付金全ての償還										
PL		たいのか)	今年度	度 償還率向上のための徴収強化											
A					いますか。(主なも	の5つま	で)								
N		0			催告•訪問徴収)										
	事業の	② 消し込み(徴収原簿・償還台帳)													
	活動内容	③ 補助金申請(補助金申請事務)													
		④ 実績報告書作成 ⑤ 貸付事業償還状況調書作成													
)													
		指標名	<u> </u>	+	スは指標設定理由			平成 25		平成 26 年度		平成 27 年度		最終目標	
	数値目標	貸付事業償還額		住宅新築 年度)	資金等償還額(現	円	目標	1	,200,000			1,	100,000		
	(事業の目的						実績 目標	2	756,936		756,936		500.000		
	及び活動内 容の達成度	貸付事業償還額		住毛新梁 年度)	資金等償還額(過	円	実績		,500,000 ,913,896			· · · · · ·			
	を測る指標)			一大汉			日標		,913,090	1,701,00					
							実績								
	予算費目	会 計			会計	款		<u>-</u> 寸事業	項	1 償還事	 答	目 1	信 還事務	3	
	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		平	成 2		平成	26	年度決算	平成		度予算		備考	,	
		国庫支出	金	<u> </u>	千円			千円		<u> </u>	千円				
		県 支 出	金		1,725 千円	1,702 ∓				1,	634 千円				
	直接事業費	地 方	債		千円			千円			千円				
D	但该学术员	その他特定則			3,670 千円			2,538 千円		1,	193 千円				
0		一般財	源		2,739 千円			1,557 千円			902 千円				
		計(A)			8,134 千円			5,797 千円			<mark>729</mark> 千円				
		正職員工数·		.900 人	5,293 千円	0.900	人	5,197 千円	0.900	人 5,	<mark>228</mark> 千円				
	人件費(B)	臨時·嘱託聯													
	A = .			0.000 人 0 千円		0.000	人	0 千円	0.000						
	全体事業	業費(A+B)			13,427 千円			10,994 千円		8,	<mark>957</mark> 千円				

				チェ	ック項目					_	次評	西		_	·次評価の	の説	明		二次	評価	ā .
		1.	市が実施しな主体があり、						0	少ない	0	大きい	` ;	貸付事業の償還事務であり、償 還の約定期間中のため廃止でき					少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状況	兄の中、次年	度以降実	施す	る緊急性が認	ぬられない。	0	ない	•	ある	7	ません。			0	ない	•	ある	
	性	3.	住民満足度の向	上のために、	現在の手	没、ブ	方法等の改善の	余地がある。	0	ある	•	ない							ある	•	ない
		4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを 上回るサービスとなっている。							いる	•	いない	•	○ wa							いない
		1.	施策の目的を実	:はいえない。	0	いえな	, O	いえる		賞還中の貸付事業のため事業 ○ いえない ● は継続になります。						いえる					
	有効	2.	事業内容のマン	とはいえない。	0	いえな	'/ •	いえる		101411111111111111111111111111111111111	0.70.70			0	いえない	•	いえる				
C	性	3.	市が実施するが	在する。	0	する	•	しない		○ する 💿 ∪							しない				
HUCX		4.	事業の継続を	しても成果の	向上が期	待で	きない。		0	できな	γ <u> </u>	できる						0	できない	•	できる
CK	達世	1.	目標設定に対	して進捗状況	0	目標に	比べて	劣っている		目標設定に達していません。今 後の徴収強化が必要です。					○ 目標に比べて劣ってい						
		2.	目標設定に対	j ₀	0	あまり」	上がっていない						7 0	○ あまり上がっていない							
	成度	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。							概ね達	成してに	いる							● 概ね達成している		
		4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。							十分達	成して	いる						○ 十分達成している			る
		1.	効果に比べて:		0	高い	● 適当			システム導入により管理コスト削 滅が見込めますが導入コストと					高い	•	適当				
	効率	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。							できる	С	できない の費用対効果は見込めません。						0	できる	•	できない
	性	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。							ある	○ ない ○						ある	•	ない		
		4.	. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。							ある	С	ない		 ある ある をい							
		一次評価													, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>						
	評值	二点	必要性 有効性 達成度		効率性 総合評 1 B				必要		有	<u>効性</u> 4	達成E 3	艾	<u> </u>	生	総	合評 A	(価		
	今往	きの しんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ しゅう	○ 拡大·充乳	•	大維持 大維持	0	方法改善	〇 民間委託	托等	(大·充写	ま	<u>→</u> 現状		0	方法改善	善	〇 民間		光等
A	方向	句性	○ 縮小	○ 統合/終	期設定	0	廃止/休止)縮	_		統合/終		,	廃止/休				
ACT						二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点															
10		面の 題							です。												
N	と多	革案 実行 画	-								- 一層の収納努力と事業内容の一層の把握と整理をしてください。										
		員会 i事項																			

	No. 11 —	8 基本事務事	業名用力	女共同参	画推進事業		事務事業	業名 男·	女共同参画推	進事務	公的	り関与 1 シ	ノート作成日 平	☑成.27年	7月6日	
	部局名		市民部	17 17 12	課名		人権記		主務課長		三原道		一卜作成者名		山大介	
		○ 1 ソフト		● 3 経常的事務事						7 년		1 1 7	直営			
	事業区分	0 2 N-F		○ 4 施設の維持管						4	業運営ス		一部委託 □ 4 補助等			
		基本構想(政	策) 6.	共に生き	大共に築くま				実施計画				美の開始・終了			
	総合計画	基本計画(施			同参画社会の			C	-1	ī	·成 19		成 年 🔽 期間設定なし			
		主要施策	(2)	男女共同	司参画社会への	の意識	改革の推	推進 ●	2 非該当	7	艮拠法令	等 男女共同	司参画社会基本法	Ļ		
		対象(誰を、 何を)	市民、行	政、企業	、市民団体							•				
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	広報・啓発活動や学校教育、生涯学習など様々な場を通じ、男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しや意識改革を推進し、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とします。												
PL			今年度	度 男女共同参画社会実現への意識改革を推進していきます。												
A		具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
N		① 講演会の	開催													
	事業の	② 広報誌で	の啓発活	動												
	活動内容	3														
		<u>(4)</u>														
		5	_	I = 1 hehr 13		-m	337.71									
		指標名	<u> </u>	計算式又は指標設定理由					平成 25		+	· 26 年度 95		F度	最終目標	
	数値目標	「男女共同参画社 用語の周知度	会」という	j 阿波市男女共同参画基本 計画数値目標より(平成21			%	目標 実績			100 9 33 7			95	100	
	(事業の目的 及び活動内	 「男女雇用機会均等法」とい		八				目標		100		95		95	100	
	容の達成度	う用語の周知度		,·			%	実績		54						
	を測る指標)	「DV防止法」という用語の周		周 //			%	目標		100		95	i	95	100	
		知度		"			90	実績		68	68					
	予算費目	会 計			设会計		款	3 民		項	1 社会	会福祉費	目 4 人		費	
				- 成	25 年度》	と算	平成	26	年度決算	平成	27	年度予算		備考		
		国庫支出		千円					千円			千円				
		県 支 出	金	千円								千円	_			
	直接事業費	地 方	債	千円					千円			千円	_			
D		その他特定則		千円					<u>千円</u> 951 千円			千円 611				
U		<u>ー 般 財</u> 計(A)	源	4,742 千円 4,742 千円					951 千円 951 千円			611 千円 611 千円	_			
		正職員工数:	必要 0	100 人		千円	0.100		931 ±F 577 ±F		, I	581 千円	╡			
	人件費(B)	臨時·嘱託職		100 人	300	1 [7]	0.100	<u> </u>	377	0.100	<u> </u>	<u> </u>	1			
	八叶县(口)	臨時·嘱託工数·		0.000 人 0 千円			0.000 人 00.00			0.000	人	0 千円				
	全体事業費(A+B)			200 /(5,330		0.000	<u> </u>	1,528 千円			1,192 千円				

				チェ	ック項目					欠評価		_	-次評価の詞	ĢRΒ	_	か証価		
		1	市が実施しなく			が確保できる質	生他の宝施						参画意識の		二次評価			
		' '	主体があり、事					O	少ない	● ≯	たきい	進を図る	ために必要が	は事業で	○ 少ない	大きい		
	必要	2.	厳しい財政状況の	の中、次年	度以降実施	する緊急性が認	忍められない。	0	ない	● <i>t</i>	iる	す。			○ ない	ある		
	要性	3.	住民満足度の向上	のために、	現在の手段、	方法等の改善の	O余地がある。	0	ある	● ħ	il)				<u></u>	● ない		
		4.	住民ニーズの低な上回るサービス。	0	いる	• (ない				ાગ્ઢ	● いない						
		1.	施策の目的を実現	するために	、事業内容が	「必ずしも適切と	はいえない。	0	いえない	• L'	える]参画意識の 有効な事業 ⁻		○ いえない	ヽ ● いえる		
	有効	2.	事業内容のマンネリ	リ化など、カ	施策への貢献原	度が著しく高い。	とはいえない。	0	いえない	• L'	える	حارين_رن	行別は芋木	C 9 o	○ いえない	ヽ ● いえる		
C	姓	3.	市が実施する施策	策の中で類	似・重複し	た事務事業が存	存在する。	•	する	O 1	ない			○ する	● しない			
HECK		4.	事業の継続をして	ても成果の	向上が期待	できない。		0	できない	⊙ ₹	きる				○ できない	ヽ ● できる		
CK	達	1.	目標設定に対して	て進捗状況	が劣ってい	ると思う。		0	目標に比	とべて劣って	ている		を増やして、		○ 目標に比べて劣っている			
		2.	目標設定に対して	ō 。	0	あまり上っ	がっていない	l,	る高揚を	あると思わ	○ あまり上がっていない							
	成度	3.	目標設定に対して	•	概ね達原	せしている			、現在の人 は概ね達成		● 概ね達成している							
		4.	目標設定に対して	0	十分達用	成している		と考えま [・]	す。		○ 十分達成している							
		1.	効果に比べてコス		0	高い	道	鱼当		の男女共同		○ 高い	● 適当					
	効率	2.	他の実施主体のん	0	できる	形成を促すためには、男女共同 参画担当職員を配置するなど、 人員確保が必要と思われます。					○ できる	● できない						
	性	3.	予算・人員と成り	•	ある	O 78	il)	人貝傩保	か必要と思	われます。	<u></u>	● ない						
		4.	電子化や契約方法	0	ある	● <i>ta</i>	ili		○ ある● ない									
	一次評価																	
	評値	西点		有効性	達成度	効率性 総合評				必要性	7	有効性	達成度	効率'	性	総合評価		
			4 ○ 拡大·充実	3	3 - ¼# +±	_ 3 〕方法改善	A ○ 民間委託	工生	C	<u> 4 </u> 拡大∙	女生	4 ● 現物	<u> 3</u> ├維持 <i> </i> (_ 4 〕方法改	<u> </u>	<u> A </u> :間委託等		
		後の 句性	○縮小				〇 民间安部	164				統合/終				川女礼寺		
A	731	711	○ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	496 LD / 445	MIDLAL C					√ 1111 × J ·)					点		
ACT-0		面の !題	男女が対等に社会参加し、共に役割や責任を分かち合える社会を築いめの施策を推進するには、人員増などの環境・条件等の整備が必要と思す。						ま	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 現在実施されている関係部局との連携による開催方法が現地点では良								
N	وع	革案 実行 ·画	第2次基本計画に沿った事業を今後も進めていきます。							いでしょうか。講師選択には市民ニーズに事業目的に十分配慮してく								
		員会 i事項																